

* JA鳥取西部の自己改革 *

平成28年度の組合員アンケートで、「JA自己改革に最も期待することは？」の間に

- 第1位 「農畜産物の販売力を高める(32.0%)」
- 第2位 「肥料など生産資材の価格を下げる(31.9%)」

農業所得の増大に直結する改革を望む回答が多くありました。その声に応えるため、特色をいかした取り組みを実践しています。

農業者所得の増大

- GABAライス生成装置導入
- 東京でGABAの売り込み
- 大阪駅で初の消費宣伝
- 生産者の所得アップを直接応援！職員の資質向上支援も

平成28年にJA鳥取西部農業サポートセンターを設置し、農業機械等導入に上限40万円(1組合員あたり)を支援する生産者所得アップ応援事業など7つの新事業を展開しています。生産拡大と所得アップに向けて、職員の販売力や営農指導力の向上研修にも取り組んでいます。

農業生産の拡大

- 生産コスト低減の取り組み
- 水田除草剤散布用ホバークラフト「eポート」の実演会
- 水田農業散布用ドローンの実演会

地域の活性化

- 地域貢献活動&農産物PR
- 食の一大イベント「農と食のフェスタ」継続開催
- 食と農の大切さを伝える！(食農教育活動)
- 地域の方々のよりどころ！交流の場づくり！
- 子どもあぐりスクール
- なるなる女性大学

農業体験学習等を通じ、子どもたちが農業と食への理解を深める「食農教育」活動に取り組んでいます。

地域の女性のつどいの場「JA女性大学」の取り組みを通じ、JAを中心に地域がいいきいきと輝くことを目指しています。

JA役職員の自己改革

- 営農指導員成果発表の取り組み
- 新任営農指導員研修の取り組み
- 新採用職員体験農業の取り組み
- 新採用職員体験農業の取り組み
- 私たち役職員一人ひとりも自己改革

皆さんの期待を形にしていくのは、私たち役職員の役目です。求められるJAで在り続けるために、役職員一人ひとりが意識改革に取り組んでいます。

私たちは、情報収集と専門知識の習得に努め、皆さんからいただいた「声」に真摯に向き合います。

私たち役職員と皆さんとの信頼関係が、事業・業務の評価となり、JA自己改革にいかされることが何より重要です。

食と農と地域のために
自己改革
実践中!!

このバッジが自印です。

ご存知ですか？

JA自己改革

- 1 農業者所得の増大
 - 2 農業生産の拡大
 - 3 地域の活性化
- 3つの大きな目標を達成するため、JA鳥取西部は“自己改革”に取り組んでいます。

Q1 なぜ？JAは「JA自己改革」をやっているの？

A1 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向け、組合員から必要とされる組織を目指すためです。

■政府は、農業の成長産業化に向けて「農協改革」を進め、平成28年4月に農協法を改正しました。その改正農協法はJAの非営利規定を削除し、事業目的には「農業所得増大に最大限配慮しなければならない」と明記いたしました。その上、信用・共済事業の代理店化や准組合員の事業利用規制を求めています。

Q2 「JA自己改革」と「農協改革」の違いってなに？

A2 「JA自己改革」・「農協改革」も目的は農業振興ですが、JA自己改革は、JAが進める改革。農協改革は政府主導です。

■改正農協法に定められた、国の求める改革を「農協改革」と呼びます。それに対し、JAが自ら取り組む改革が「JA自己改革」です。そもそも、JAは組合員自らが、自らの課題を解決するための自主的な組織です。組合員の自主的な組織である以上、改革するにあたり、組合員目線ですすめていく必要があります。

~ JA自己改革は皆さんの声から! ~

JA自己改革は、組合員の皆さんの「声」をもとに、皆さんと役職員がともに考え、ともに取り組むものと考えます。そのため、JA自己改革は、規制による影響の説明をし、意見・要望を伺いながら着実に実践してまいります。



* 組合員の皆さんへのお願い *

政府は、農協改革の実施状況を確認するための調査を28年、29年に実施しましたが、調査の対象者は一部の担い手に限定いたしました。

JAグループでは、一部の意見だけでなく、より多くの組合員の皆さんの意見を聞くため、2019年春には全組合員アンケートを計画しています。

その回答にあたっては、JAを取り巻く状況や、JAの取り組み、JAのことについてご理解いただき、評価していただきますようお願いいたします。